

公益財団法人 北九州産業学術推進機構
自動車・ロボットの高度化、知能化 実践的派遣教育助成金交付規程

(目的)

第1条 この規程は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する大学及び高等専門学校(以下、大学等という)と企業が連携し、自動車・ロボットの高度化、知能化分野において、共同で行われる研究開発の場に、大学等に在学中の学生が従事し、実践的な専門知識を身につけていく活動に対して、公益財団法人北九州産業学術推進機構(以下「機構」という。)が、助成金を交付する実践的派遣教育事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事項を定める。

(交付対象者)

第2条 実践的派遣教育事業の交付対象者は、自動車・ロボットの高度化、知能化に寄与する技術分野において、企業と大学が共同で行う研究開発活動の場に従事し、実践的知識の習得を希望するカーロボAI連携大学院参加校に在学中の学生とするが、カーロボAI連携大学院履修生を優先とする(休学中の学生は対象外)。

ただし、以下の要件を満たすこと。

- (1) 大学と企業が行う共同研究活動に参加し、一定期間企業に派遣されるもの
- (2) 実態として概ね3ヶ月以上にわたり、共同研究活動がなされているもの
- (3) 所属する研究室の指導教員の同意がされているものとする

(助成金額)

第3条 助成金額は1回の申請につき、30万円以内とする。

2 前項において、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(助成期間)

第4条 助成は、年1回とし、学生は申請することにより2回まで助成を受けることができるものとする。

(交付申請)

第5条 助成金の交付を希望する交付対象者(以下、申請者という)は、次に掲げる書類を機構が定める期日までに提出しなければならない。尚、申請者は、助成期間内に派遣教育が終了するよう企業と調整を行うものとする。

- (1) 実践的派遣教育助成金交付申請書(様式1)
- (2) その他機構が必要と認める書類

(助成金対象経費)

第6条 助成金の交付対象となる経費は、当該事業実施に必要な交通費、宿泊費、現地食費、その他機構が認める経費とする。但し、企業等から重複して経費の補助を受ける場合は助成対象外とする。

(助成金の交付審査・決定)

第7条 機構は第5条の規定により助成金の交付申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査および必要に応じて行う現地調査等により内容を審査し、適当と認めたときは、予算の範囲内で交付決定を行い、申請者に通知するものとする。

また、不適当と認めたときも、その旨を通知するものとする。

なお、交付決定に際しての審査基準に関しては、別途機構が定めるものとする。

(助成金交付の排除対象者)

第7条の2 機構は、申請者が次の各号のいずれかに該当する場合は、交付決定を行わないものとする。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この項において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員が実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (5) 暴力団又は暴力団員と密接な交際を有し、又は社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 暴力団員であることを知りながら、暴力団員を雇用し、又は使用しているとき。
- (7) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が第1号から第6号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（第7号に該当する場合を除く。）に、機構が申請者に対して当該契約の解除を求め、これに従わなかったとき。

2 機構は、暴力団排除方針に基づき、申請者の身元確認のため、必要な官公庁への照会を行う。

（交付決定者の管理）

第8条 助成金の交付の決定を受けた者（以下、「交付決定者」）が所属する大学は、助成対象事業の実施において、交付決定者の管理者として適切な管理および処理を行うものとする。

2 交付決定者は、所属する大学の規則及び諸規定および指導、助言に従うものとする。

また、共同研究先企業の管理する施設に従事する場合は、企業の定める規則及び諸規定を遵守するものとする。

3 交付決定者は、助成金に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備しておかなければならない。

（実績報告）

第9条 交付決定者は、助成対象事業が完了したときは、10日以内に従事内容報告書（様式3）、実績報告書（様式4）、結果報告書（様式5）、経費支出明細書（様式6）を機構に提出しなければならない。

（助成金の交付及び請求）

第10条 機構は、第9条の規定による実績報告があった場合には、実績報告書の審査および必要に応じて行う現地調査等により内容を審査し、適当と認めたときは、助成金の額を確定し、交付決定者へ通知するものとする。

2 交付決定者は、速やかに実践的派遣教育助成金請求書（様式8）にて機構に請求するものとする。

3 交付決定者は、助成金の交付決定額の5割以内で概算請求することができる。なお概算請求においては、概算払請求書（様式2）を機構に提出しなければならない。

（是正のための処置）

第11条 機構は、前条の規定による調査の結果、助成金の成果が助成金交付の決定内容およびこれに付した条件に適合しないと認めるときは、交付決定者に対して、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずるものとする。

（助成事業の内容変更・中止）

第12条 交付決定者は、助成対象事業が次のいずれかに該当するときは、計画変更・中止承認申請書（様式7）を提出し、事前に機構に報告、指示を受けなければならない。

(1) 助成対象事業の実施方法等 主要な内容を変更しようとするとき、又助成事業を中止しようとするとき。

(2) 助成対象事業の期間を変更しようとするとき。

2 機構は、前項の規定に基づく計画変更・中止承認申請に係る変更内容が適正であると認め、これを承認したときは、その旨を交付決定者に速やかに通知するものとする。

(決定の取消し)

第13条 機構は、交付決定者が助成事業に関して次の各号の一に該当した場合は助成金の交付の決定の全部または一部を取消することができる。この場合において、決定の取消しにより、交付決定者に損害があっても、機構はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けたとき。

(2) 助成金等を他の用途に使用したとき。

(3) 第7条の2に規定する助成金交付の排除対象者

(4) その他助成金の交付の決定の内容またはこれに付した条件その他法令またはこの規則に基づく機構の指示に違反したとき。

2 前項の規定は、助成事業について交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(助成金等の返還)

第14条 機構は、概算払を受けた額に残余が生じたときや、第13条に規定する交付の決定を取り消した場合等、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(違約加算金および延滞金)

第15条 交付決定者は、第13条第1項の規定により取消しを受け、前条の規定により助成金の返還を命ぜられたときは、法令および市の規則に基づく、違約加算金を機構に納入しなければならない。

2 交付決定者は、助成金の返還を命ぜられ、これを納入日までに納入しなかったときは、法令および市の規則に基づく延滞金を機構に納入しなければならない。

(成果の帰属)

第16条 助成対象事業により生じる知的財産権等の成果は、交付決定者および交付決定者の所属する大学と共同研究先企業との間で協議のうえ、決定するものとする。

(成果普及)

第17条 交付決定者は助成対象事業終了後、機構の求めに応じて成果普及活動に協力するものとする。

(委任)

第18条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は機構が別に定める。

附則

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附則

この規程は、平成23年6月29日から施行する。

附則

この規程は、平成25年5月24日から施行する。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和7年5月8日から施行する。